

訓練科の新設・廃止・見直し状況

独立行政法人整理合理化計画(抄)

【職業能力開発業務(職業訓練業務)及び関連業務】

○ 職業訓練業務については、民間で実施していない訓練に特化し、PDCAサイクルにより、訓練コースの改廃等を通じた効率化を図る。

取組

訓練科の見直しは、産業界の技術動向、地域の求人ニーズや事業主団体等に対するアンケート、ヒアリング調査結果等に基づき、地方公共団体や民間教育訓練機関との役割分担を踏まえつつ、**既存のコースの内容変更・廃止・新設を行う。**

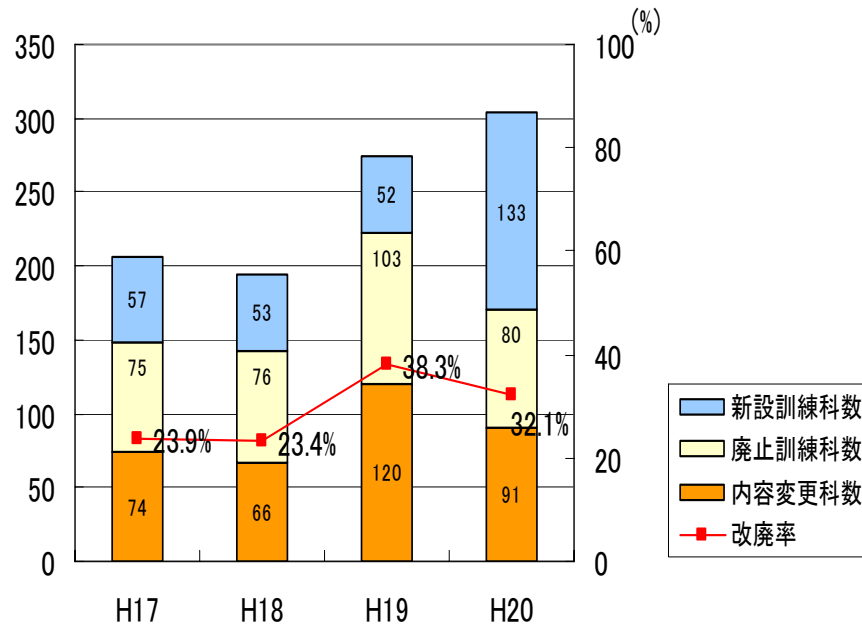
(例) 離職者訓練 「(新設)機械加工技術科」←「(廃止)テクニカルオペレーション科」

○ 設計開発の都市部集約化や、地方における機械加工分野の訓練ニーズが増加したことに伴い、設計製図を中心としたテクニカルオペレーション科を廃止し、機械加工技術科を設置した。

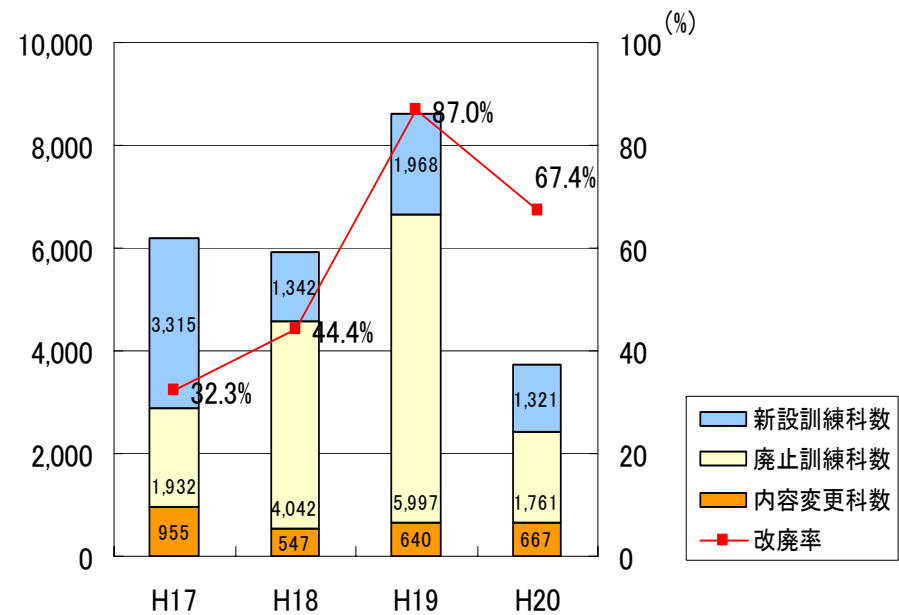
(例) 在職者訓練 「(新設)フライス盤実践技術コース」

○ 事業主団体からの要望に基づき、複雑な形状の加工物を高精度、高能率に製作できる技能を習得するためのコースを新設。

離職者訓練



在職者訓練



注1)全訓練科数は、年度末時点のものである(平成20年度のみ年度当初時点)。

注2)廃止訓練科数は、前年度末で廃止済みのものである。

委託訓練の意義

- 民間教育訓練機関等の実施する訓練は、
 - ① 昼間に実施される成人・離職者向け集中コースのような訓練がほとんどない。
 - ② 資格取得を目的とした訓練が多く、離職者向けの再就職に資する訓練実績が少ない。
 - ③ 採算が見込める程度の一定数以上の訓練生確保が担保されない限り実施しない。

「公共」が

- ① 一定数の訓練生の確保、委託費の支給等段取りの設定
- ② コース開発、モデルカリキュラムの提供等訓練実施に当たっての必要なノウハウの提供など
訓練内容、枠組みの設定、
等を行った上で委託することにより、民間教育訓練機関における訓練機会を創出している。

機構が行う委託訓練の特徴

- 委託に当たって、機構がノウハウを提供している具体例。
 - （具体例）・ 個別具体的な実施カリキュラムを作成、提示。
 - ・ 委託先への巡回指導を通じて、訓練の実施状況等を確認し、必要なノウハウを提供。
 - ・ 都道府県を通じて委託する際に、都道府県に対して、コース設定に係るノウハウ、訓練運営マニュアル、モデルカリキュラム等を提供。
- 年長フリーター等を対象とした訓練を実施するなど国の雇用対策上の重要課題に対応し、先導的訓練を実施。
 - ・ 年長フリーターの特性を踏まえ、座学より実習を先行させる「企業実習先行型訓練」を実施
 - ・ フリーター等に対する座学と実習を組み合わせた実践的な訓練「日本版デュアルシステム」を実施
- 業界団体と共同してカリキュラムを開発し、民間教育訓練機関等に訓練実施を委託。
 - ・ フリーター等の採用意欲の高い業界団体と共同開発した訓練コースによる「再チャレンジコース」を実施

Ⅱ-1-(11) 委託訓練のマネジメント方法について

企画競争に当たって、民間教育訓練機関等に対し、必要な指導を実施

- ・ 求人・求職等の人材ニーズに関する現況説明
 - ・ 訓練コースの設定、運営、就職支援に係るノウハウの提供
 - ・ 訓練コースの評価・改善に係るノウハウの提供(受講者の訓練習得状況の把握方法)
 - ・ カリキュラムや教材の提供
- 〔例 ・施設が生涯体系を活用して地域の実情に応じ作成したオリジナルカリキュラム、
本部が作成したモデルカリキュラム、再チャレンジコースの教材〕

競争性及び透明性を確保した企画競争入札の実施

外部委員を含めた評価委員会が企画書の内容を審査

審査内容

- ・ 訓練環境
- ・ 訓練内容、就職支援環境等
- ・ 前年度実績等(受託実績がある場合)

特に訓練内容、就職支援環境等について

- ・ 求人ニーズを踏まえた訓練内容か確認(コースの妥当性)
- ・ 仕上がり像、訓練目標と訓練内容が合致しているか確認
- ・ 就職支援内容が就職の促進につながるか確認

訓練実施中の指導等

- ・ 定期的な巡回指導により、講師の指導方法、訓練の進捗状況、就職支援取組状況等を確認し、必要な改善指導・アドバイスを実施するとともに、随時求人情報を提供。

訓練成果の評価

- ・ 就職率等の訓練成果や受講者アンケートの結果等を踏まえ、次回の訓練コースの内容、カリキュラム等の見直しに必要な指導・アドバイスを実施

評価に基づく訓練コースの改善